45 01 09 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	消防団運営事業	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	・深谷市消防団条例 ・深谷市消防団規則 ・深谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例 ・深谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	消防団体制の強化並びに、消防団員の福祉共済制度や公務災害補償等を負担することにより、消防団の円滑な運営を図るものである。
目的 ※何のために	火災等の各種災害による被害の軽減を図り、更には地域防災力を高めることにより地域の安全安心を守るため。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市消防団（１本部（女性分団含）及び、２５分団）
手段 ※どのように	処遇の改善、災害・傷害補償、備品購入、各種研修及び訓練を実施する。
成果 ※何を求めるか	消防団員の士気の高揚及び、団員数の確保、装備品を充実させ、消防団活動の充実を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	09	消防費	01	消防費	02	消防団費	消防団運営事業	70,347,878
一般会計	09	消防費	01	消防費	04	水防費	水害対策事業	49,555
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 消防協会事務	・ 消防団員の被服、装備品の調達、貸与、管理
・ 消防団員の任免	・ 入団促進、充実強化に関する業務
・ 消防団員公務災害の認定請求、補償請求	・ 水防演習の実施
・ 特別点検、出初式等式典事務	・
・ 消防団員の災害出場、訓練、演習事務	・
・ 消防団員への報酬支払	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		74,248,000	66,370,000	64,222,000	75,346,000	74,033,000	75,669,000
	決算額		70,626,476	63,477,354	60,845,261	70,397,433	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	2,169,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	7,565,000	7,565,000	7,565,000	7,565,000	0	7,565,000
		一般財源	63,061,476	55,912,354	53,280,261	60,663,433	0	68,104,000
人件費	従事職員数（人）		0.85	0.85	0.85	0.85	0.70	0.70
	人件費相当試算 ※１		6,612,150	6,614,700	6,681,850	6,915,600	6,915,600	6,915,600
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			77,238,626	70,092,054	67,527,111	77,313,033	6,915,600	82,584,600

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	消防団ＰＲ活動実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		当該年度に計画した消防団ＰＲ活動を全て行うことを目標とする。							
		実績数／計画数×１００									
■	活動指標２	研修実施（推薦）率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	12.50	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		支部（現地研修、支部研修）、県協会（住警器研修、女性団員研修、初級幹部等の研修）							
		実績数／計画数×１００									
□	成果指標１	消防団員定数充足率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		98.98	97.46	96.45	95.43	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		充足率１００％を目指す。							
		実団員数／条例定数×１００									
■	成果指標２	災害・演習訓練等出動回数	目標値	回							■
			実績値		1,153.00	908.00	983.00	685.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		災害発生件数を見込むことができない。							
		消防団の出動回数実績									
■	成果指標３	災害・演習訓練等出動延人数	目標値	人							■
			実績値		8,676.00	5,994.00	6,338.00	3,207.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		災害発生件数を見込むことができない。							
		消防団員の出動人数実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 消防団ＰＲ活動は、計画（入団促進のためのポスターとパンフレットの作成）どおりの活動が実施できた。ただし、研修の実施率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、当初計画していた研修の内、分団指揮課程のみの実施となった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 消防団員定数の充足率は全国的には高い水準を維持しているものの年々減少している。災害・演習訓練等の出動回数、人数は新型コロナウイルスの影響によって減少しているが、限られた機会で最低限必要な演習訓練を実施し、火災等の災害に対応することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼総務係長　関根智和

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を推進し、引き続き消防団への加入促進、消防団の処遇改善、消防団装備・教育訓練の充実を行っていく。
達成状況 及び その効果	教育訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた活動が行えなかったが、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく、チェーンソー、エンジンカッター等の救助資機材を導入することができた。今後も引き続き、劣化・損耗が著しい消防団員用防火服を計画的に更新し、装備の充実を図っていく。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防団運営事業	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504

- □ ① 現状のまま継続
- □ ② 見直して継続
- ■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

深谷市消防団員数は年々減少し続けている状況である。大規模災害等に的確に対応するためには、消防団員の充実は地域防災力を高める重要な要素となるため、今後も積極的に入団促進のＰＲを実施し、消防団員を確保するための消防団の処遇改善、消防団装備・教育訓練の充実を行っていく必要がある。

評価者	次長兼消防総務課長　齊藤新一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

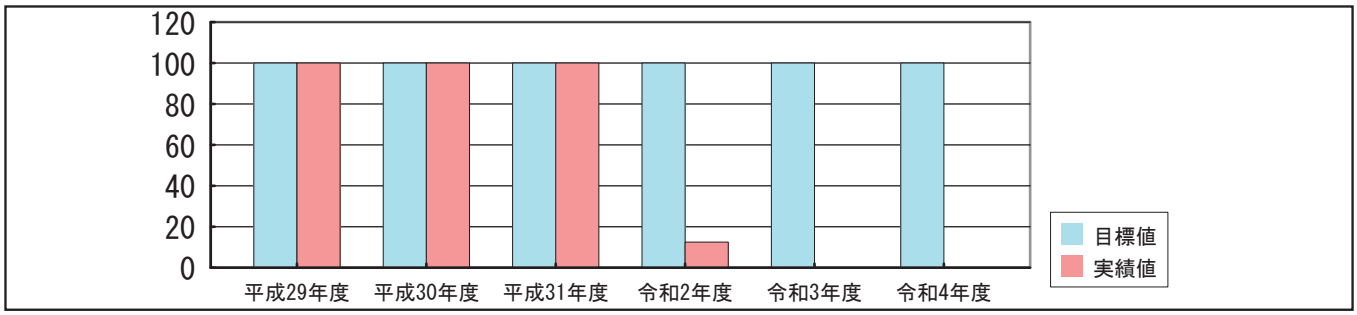
改善・改革案	入団促進のためのＰＲ活動を今後も継続していく必要がある。また、国からは、消防団員の処遇改善を図り消防団員を確保するために、報酬額を見直し、出動手当を１日当たり８，０００円とするよう通知されていることから、近隣消防団の報酬額、出動手当を調査し必要に応じて条例改正を行う。 消防団員数は、全国的に減少の一途をたどっており、国は、全国の自治体に対し、消防団員の処遇改善を図り消防団員を確保するために、報酬額を見直し出動手当を１日当たり８，０００円とするよう求めている。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

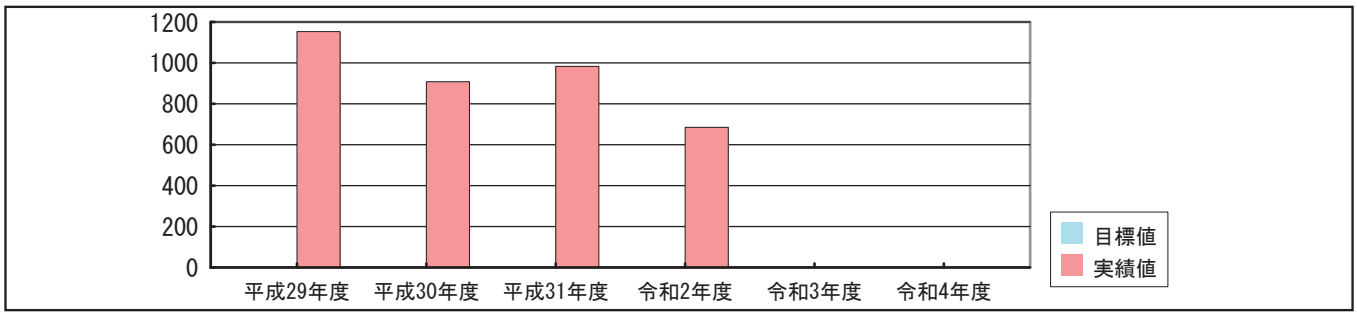
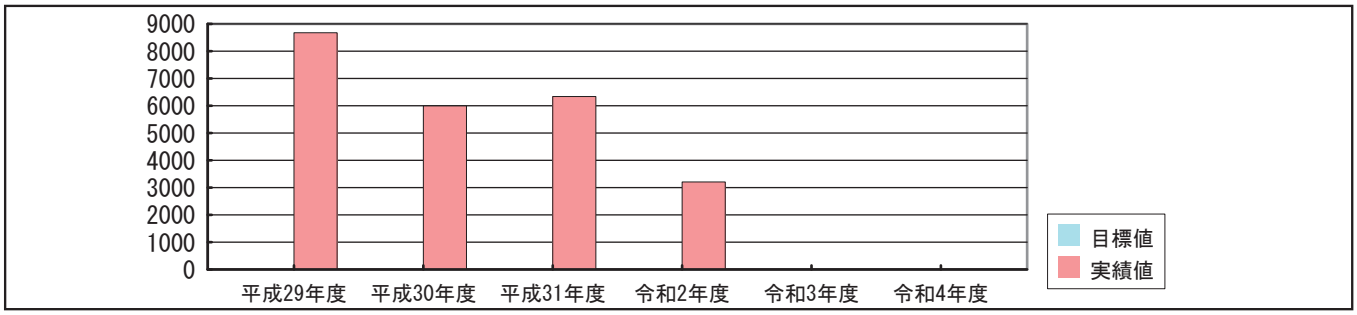
今後の課題	全国的に消防団員は減少傾向にあり、当市においても消防団員数の減少に歯止めがかからない状況である。直接的対価となる報酬や手当などの処遇について必要な見直しを継続的に行いつつ、少子高齢社会に対する消防団組織の在り方を検討する必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	研修実施（推薦）率



区分	成果指標２	指標名	災害・演習訓練等出動回数



区分	成果指標３	指標名	災害・演習訓練等出動延人数